

瀬戸内海離島における地域生活と CATV

— 広島県豊浜町 CATV 実態調査報告 —

塚本 直巳

1. 問題の所在

現在、「過疎化」や「少子・高齢化」が同時進行している農山漁村や、中山間地域においては、それら厳しい現実を打開すべく、さまざまな地域活性化政策が図られている。そして、その1つの具体的方策として「情報化」が期待、注目されている（広島県, 1997）。

本稿では、その地域における情報化の一つの手段として各地で注目、また事業展開されている CATV が実際の町や地域で、どのように導入が進み、運営され、また地域活性化や町づくりに役割を果たしているのかを検討したい。具体的な事例として広島県豊田郡豊浜町に平成9年6月1日に開設された町営 CATV 局「ケーブルとよはま(CTT)」に関する実態調査を行い、豊浜町における CATV 導入の経緯や期待、町民の地域意識等について考察、検討を行う。

2. 調査地の概要

調査地である広島県豊田郡豊浜町は、瀬戸内海の芸予諸島の中心部に位置する「離島」である。1965年には6,173名を数えた人口も1995年の国調によれば2,533名まで減少し、高齢者比率は39%にのぼる（総務庁, 1995）。

産業はその地理的な条件から約7割が第1次産業に従事している。とりわけ漁業は町の基幹産業である。「離島」という地理的条件から、広島市や呉市といった都市部への通勤が困難な地であり、町での就業先は、町役場、郵便局、また広島県の教員として町内にある小・中学校へ赴任するほか、土木建築業を除いては就業先はほとんどない状況である。

安芸灘諸島連絡架橋の計画はあるものの、広島県の「中山間地域市町村」にも指定され、過疎化と少子・高齢化が同時進行する厳しい町の現状が指摘できよう。

3. ケーブルとよはま(CTT)の概要

この豊浜町に平成9年6月1日に開設されたのが町営CATV局の「ケーブルとよはま(CTT)」である。

当初、この町には緊急災害情報用の防災無線と、独居老人家庭に緊急通報用の非常ベルが設置されていた。これらの老朽化と共に確実性、緊急性の確保向上に加え、当時注目されていた「地域活性化」や「町づくり」への期待からCATVが導入された。

正式な事業名は農水省管轄の「山村振興等農林漁業特別対策事業」と「地域農業基盤確立農業構造改善事業」の2本立てで、総事業費は11億2千万円、その内スタジオ建設費の1億36百万円のみ町負担とし、残りは国の予算で実施したものである。

加入者の負担は加入金3万円と月額利用料1千円で加入率は全世帯の約94%と大変に高い値となっているが、CATVの運営費全体を見ると赤字である。ただし、CATVはあくまでも行政サービスの一環であるので、単に収支の面での赤字は問題ではないと、CTT責任者の大上氏は指摘する。

4. 豊浜町CATV実態調査・結果報告から

豊浜町では、過疎化と高齢化が同時進行する一方で、町づくりや活性化を最大の目的としたCTTが開局して1年を迎えることになった。開局1年という一定の節目を迎えた豊浜町、ならびにCTTを調査すべく実施したのが平成10年7月20日～同年8月10日の期間に行った「地域生活とケーブルテレビに関する実態調査」である。

この調査は、広島県豊浜町に住む20歳以上の男女2,133から「豊浜町選挙人名簿」より711名を抽出(ランダム・サンプリング)し、郵送法にて実施した。330名より回答があり、有効回答率は46%となる。以下その集計結果から若干の分析を試みる。

表1. ケーブルテレビへの加入理由

	人数	percent
テレビ写りが良くなるから	21	7.3
衛星チャンネルが視聴可能	11	3.8
地域の情報を入手できる	177	61.9
テレビ局の人に勧められて	26	9.1
知り合いが加入	11	3.8
健康管理システムがある	10	3.5
その他	30	10.5
合計	286	100.0

表2. ケーブルテレビが開設されて感じられること(複数回答)

	人数	percent
チャンネルが多くなって嬉しい	113	39.5
映画など専門的な番組が嬉しい	55	19.2
地元のことがわかるので嬉しい	210	73.4
地元のテレビ局なので応援したい	120	42.0
健康管理システムが心強い	56	19.6
農業や漁業などに役立つ	69	24.1
町の天気がすぐに分かって便利だ	72	25.2
CATVにはそれほど関心はない	30	10.5
CATVはなくてもいいと思う	10	3.5
その他	10	3.5
合計	286	

まず、表1～2はCATVへの加入理由と開設の印象の結果である。

CTTの加入率は局が公表している資料で93.8%と大変高い値を示している。その理由としてあげているものが表1である。高い加入率は、町営であることへのお付き合いや町職員の度重なる説明が功を奏したものと考えていたが、その理由は「地域の情報を入手できる」が61.9%で積極的な理由による加入が多い。

また、表2の「ケーブルテレビが開設されて感じられること」では、「地元のことがわかるのでうれしい」が73.4%と圧倒的に高く、一方、CATV開設に伴うチャンネルの専門化への評価は19.2%である。これら2項目を総合すると、CTTは多チャンネルを有し、多様な番組を提供する役割よりも、町の情報を提供する「地域メディア」としての地位が町民には重要視されているのではないかと、という点が指摘できるであろう。

表3,ケーブルテレビが開局して、町への親近感が深まったと思うか

	人数	percent
非常にそう思う	62	20.9
ややそう思う	125	42.2
あまりそうは思わない	96	32.4
まったくそうは思わない	13	4.4
合計	296	100.0

表4,開局以来の町の活気の変化

	人数	percent
非常に活気が出た	41	13.8
少しは活気が出た	151	50.8
以前と変わらない	105	35.4
合計	297	100.0

表5,視聴程度×「以前より町に親近感を感じるか」**

	そう思う	そうは思わない	(実数)
よく見る	76.9	23.1	143
たまに見る	46.6	53.4	103
見ない	33.3	66.7	18

表6,視聴程度×「町に活気が出たか」※

	非常に出了	少しは出了	変わらない	(実数)
よく見る	18.9	55.2	25.9	143
たまに見る	4.9	48.5	46.6	103
見ない	0.0	27.8	72.2	18

【注】**は χ^2 検定にて1%水準で有意

※は χ^2 検定ができなかった。

表5～6は、この【注】に準ずる。

さらに、ケーブルテレビを地域の活性化や町づくりの原動力として期待する見方があるが、表3～4からいずれも、回答者の60%がCATVが開局して、町に親近感を抱き、活気が出たと感じている。

また、CATVの視聴程度と地域への意識がどのような関係にあるのかを分析したところ、「親近感を感じるか」のクロス分析においては1%水準で優位な差が生じ(表5)、

視聴程度と「町の活気を感じるか」という地域への意識に対しても正の関係が認められた(表6)。

これらの知見はあくまでも CATV の視聴程度と地域への意識の間における単なる相関関係にすぎないが、町や地域の情報を丁寧に掘り起こしていくことによって地域を再発見し、ひいては地域の活性化につながる可能性を示唆するものではあるまいか。

表7.ケーブルテレビが生活の中で役立っていること

	人数	percent
町の予定がわかりやすくなった	128	46.9
テレビを見る楽しみが増えた	48	17.6
近所の人との話題が増えた	36	13.2
農業、漁業など仕事に役立っている	26	9.5
健康管理に役立っている	15	5.5
その他	20	7.3
合計	273	100.0

表8.地域情報と全国ニュースにおける利用メディア(3つまで)

	豊浜情報	全国ニュース
NHKテレビ	23	81
民放テレビ	9	59
衛星放送	1	1
CATV専門チャンネル	6	1
気象情報・ケーブルとよはま	53	17
ラジオ	4	17
新聞	15	48
雑誌	0	2
町の広報誌	54	7
友人、知人、近所の人のお話	66	18
その他	3	0
合計	177	232

また、CATV が実際の地域生活の中でどのように活用されているかを検討したところ、CATV が開設されて「町の予定がわかりやすくなった」が46.9%(表7)を占め、地域生活の中での一定の意味も認められる。さらに、メディア利用に関しては(表8)、豊浜町の情報を知りたい時に利用する上位3つのメディアが友人等の話・町の広報誌・ケー

ブルとよはまと指摘され、一方全国ニュースに関しては NHK・民放・新聞というように、それぞれのメディアの守備範囲が明確に使い分けられている。

この点において、CTT は地域メディアとしてみずからの生活する範囲での情報を提供することで、地域生活を送る上での便利な手段として活用されており、一応の公共性を示すに至っていると評価できる。

5. 実態調査の総括として

平成9年6月1日に開局を迎え、以来、町の出来事に密着して番組制作ならびに放送を行っている CTT は、地域を見つめるメディアとして、町そして住民に認識されてきている。

CATV には、2つのメディア特性がある。それは、高度な情報メディアとして多チャンネルを有することにより、高度でより専門的な個人の趣味嗜好に対応した番組が各家庭に配信できる、マルチメディアとしての特性と、その守備範囲が地域単位、とりわけこの豊浜町においては町単位であることから、その地域の出来事をこと細かく取り上げて番組を制作、放送する地域メディアとしての特性である。

そして、どちらの特性も兼ね備えている CTT ではあるが、アンケートの調査結果から示唆されるのは、多チャンネルを有する高度な情報メディアとしての役割よりも、町の情報を提供する「地域メディア」としての役割の方が明らかに重要視されていることである。

いままで、テレビからの情報ではあくまでも県や全国単位での放送内容であるため、豊浜町での出来事が「まな板」の上に乗ることは減多になかったであろう。それが、町単位よりもさらに小さい集落、さらには個人単位で番組が制作されていることは、当然町の住民にとって新鮮であったに違いない。そして、そういった町のあらゆる情報を丁寧に放送していくことによって、町の出来事に今まで以上に接し、町の活性化と、地域への愛着や関心をより一層抱くようになった、と感じている。その点において、CTT が今現在豊浜町に暮らしている町民（＝多くは高齢者）にとっては快適な生活を送るための1つの手段として活用されており、設立目的の「住んでよかった町づくり」には貢献している。

しかし、これからの町の将来を考えたときには、残念ながら悲観的な意見が大勢を占めている。

表9, 若い人が島を離れていくのも仕方がないと思いますか

	人数	percent
非常にそう思う	168	55.3
まあそう思う	128	42.1
あまりそうとは思わない	7	2.3
まったくそうとは思わない	1	0.3
合計	304	100.0

表10, これからこの町は生活の場所としてどうなると思いますか

	人数	percent
かなり良くなる	14	4.7
ある程度は良くなる	103	34.9
ある程度悪くなる	117	39.7
かなり悪くなる	61	20.7
合計	295	100.0

表11, この地域にいると何かと不便ですか

	人数	percent
そう思う	138	46.3
まあそう思う	101	33.9
あまりそうとは思わない	50	16.8
そう思わない	9	3.0
合計	298	100.0

すなわち、これからの町の将来について尋ねたところ、「若い人が町を離れていくのも仕方がない」が97.4%(表9)、これからこの町は生活の場として「悪くなる」60.4%(表10)、この地域にいると「不便である」80.2%(表11)と、将来の生活環境については、相当に悲観的な回答が大勢を占めている。

計画中の安芸灘諸島連絡架橋が貫通したときのインパクトは大きいであろうが、現在のところ、豊浜町という地理的条件、つまり「離島」という条件不利を克服し、過疎化や高齢化の進展をくいとするだけの求心力をケーブルとよはまが持ち合わせているとは必ずしもいうことができない。しかも、これからは少子高齢化による人口減が過疎地域だけの問題ではなく、全国的な傾向として発生することを考慮すると、例外的に豊浜町だけ過疎が解消し、人口が増大することは考えにくい(山本・徳野・加来・高野,1998,138

～ 145 頁)。地域の活性化を人口の増加のみに求めるのならば、不可能な話とも思われる。しかし、本来、人口の多い少ないと、その地域が暮らしやすく住みやすいかは独立の概念であろう。

よって、ケーブルとよはまは、番組制作や編成にも数々の課題を抱えているとはいえ、年月とともにますます地域のメディアとして CTT が、少なくとも現実に豊浜町に暮らす住民にとっての町づくりや地域の活性化に寄与していく可能性を今後も模索する必要があるだろう。今後の過疎農山村における地域メディア研究が必要とされる所以が、ここにも認められるのではないだろうか。

<参考・引用文献>

国土庁 1996 『過疎地域における情報化社会への対応に関する調査研究』

総務庁 1995 『国勢調査報告』

長谷川文雄 1994 『マルチメディアが地域を変える』 電通

広島県企画振興部 1997 『ひろしま高度情報化ビジョン』

広島県統計課 1997 『広島県統計年鑑・平成9年度版』

広島県豊浜町 1998 『豊浜町新総合計画～ふれあいアイランド・とよはま 21 プラン』

山本努・徳野貞男・加来和典・高野和良 1998 『現代農山村の社会分析』 学文社

謝 辞

本研究は 1998 年度広島県立大学特別研究費・研究課題「離島の生活構造と地域メディアの役割」(代表者：山本努 広島県立大学助教授)により一部支えられた。

また、豊浜町での現地調査においては CTT の大上松久氏、集計作業においては広島県立大学大学院、同経営学部山本努ゼミナール所属の各位にご協力いただいた。

ここに心から感謝申し上げ、謝辞とする。